



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月8日

上場会社名 クラボウ(倉敷紡績株式会社)
 コード番号 3106 URL <http://www.kurabo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤田 晴哉
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 藤井 裕詞
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6266-5136

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	39,193	5.2	1,074	3.0	1,348	5.6	818	2.8
29年3月期第1四半期	37,244	9.9	1,107	48.6	1,276	18.3	842	14.0

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 2,840百万円 (%) 29年3月期第1四半期 1,884百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	3.61	
29年3月期第1四半期	3.72	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	182,192	97,907	51.9
29年3月期	181,529	96,244	51.2

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 94,626百万円 29年3月期 92,962百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		5.00	5.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年3月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 1円00銭(創立130周年記念配当)

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	79,500	1.6	2,100	13.0	2,400	1.5	1,500	12.4	6.62
通期	166,000	2.6	6,500	5.5	7,000	6.4	4,700	31.0	20.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	242,939,284 株	29年3月期	242,939,284 株
----------	---------------	--------	---------------

期末自己株式数

30年3月期1Q	16,321,189 株	29年3月期	16,315,904 株
----------	--------------	--------	--------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	226,620,879 株	29年3月期1Q	226,639,181 株
----------	---------------	----------	---------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）におけるわが国経済は、懸念材料であった中国経済は持ち直しの傾向にあり、米国経済も順調に推移するなか、企業収益及び所得・雇用環境の改善が続き、設備投資や個人消費も上向くなど、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

このような環境下にあつて当社グループは、2年目を迎えた中期経営計画「Advance'18」の基本方針である「収益拡大に向けた事業変革」のもと、将来市場を見据えたマーケット志向型事業への転換を図り、高付加価値かつ高収益ビジネスの追求、技術革新と新規事業創出などに注力しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は391億円（前年同期比5.2%増）、営業利益は10億7千万円（同3.0%減）、経常利益は13億4千万円（同5.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億1千万円（同2.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(繊維事業)

ユニフォーム分野は、需要が安定して推移したことに加え、付加価値商品の販売増加により堅調に推移しました。カジュアル分野は、国内は製品事業における不採算取引の見直しなどで減収となりましたが、利益面では改善しました。

原糸分野は、主力販売先の在庫調整の影響を受けたことなどにより、減収となりました。

海外子会社におきましては、東南アジアは輸出・国内とも順調に推移し、ブラジルも業績が回復したことにより、増収となりました。

この結果、売上高は161億円（前年同期比5.4%減）、営業利益は1億5千万円（同22.6%増）となりました。

(化成品事業)

自動車分野では、内装材向け軟質ウレタンフォームは低調に推移しましたが、フィルター向け不織布などが好調でした。また、ブラジル子会社は、新規顧客への販売が本格化したことにより業績が改善しました。

機能樹脂分野は、文具向けフィルムなどが順調に推移し、半導体製造向け樹脂加工品も好調で、増収となりました。

住宅建材分野は、外装用化粧材は低調に推移しましたが、繊維補強資材やエクステリア商品が順調で、増収となりました。

この結果、売上高は142億円（前年同期比5.1%増）、営業利益は4億6千万円（同27.0%増）となりました。

(環境メカトロニクス事業)

エレクトロニクス分野は、攪拌脱泡装置や液体成分濃度計が堅調に推移しましたが、飲料容器の検査装置は低調で、また子会社で半導体洗浄関連装置の大型案件が減少したこともあり、減収となりました。

エンジニアリング分野は、バイオマス発電プラントの大型物件の完工により大幅な増収となりましたが、工事費用の増加により利益面ではきびしい状況となりました。

バイオメディカル分野は、核酸自動分離装置の受注遅延などにより、減収となりました。

工作機械分野は、国内販売は前年同期並みに推移しましたが、海外は設備投資の不振により米国や中国向けが低調で、減収となりました。

この結果、売上高は53億円（前年同期比71.4%増）、営業損失は1億6千万円（前年同期は営業損失1千万円）となりました。

(食品・サービス事業)

食品分野は、スープ市場向け及び製菓向け製品は好調に推移しましたが、健康食品向け製品が低調で、若干の減収となりました。

ホテル分野は、宿泊部門及び料飲部門は堅調に推移しましたが、ゴルフ練習場の閉鎖の影響などもあり、減収となりました。

この結果、売上高は23億円（前年同期比3.0%減）、営業利益は1億7千万円（同17.3%減）となりました。

(不動産事業)

賃貸事業の推進に注力した結果、売上高は10億円（前年同期比0.0%減）、営業利益は8億円（同1.0%減）と前年同期並みとなりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権は減少しましたが、投資有価証券が増加したことなどにより、1,821億円と前連結会計年度末に比べ6億円増加しました。

負債は、短期借入金が増加しましたが、流動負債の「その他」に含まれている前受金が減少したことなどにより、842億円と前連結会計年度末に比べ10億円減少しました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、979億円と前連結会計年度末に比べ16億円増加しました。

以上の結果、自己資本比率は0.7ポイント上昇して51.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期(累計)(平成29年4月1日～平成29年9月30日)及び通期(平成29年4月1日～平成30年3月31日)の連結業績予想につきましては、現時点では平成29年5月11日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,622	21,646
受取手形及び売掛金	39,018	35,288
有価証券	209	193
商品及び製品	10,377	10,778
仕掛品	8,902	6,922
原材料及び貯蔵品	4,841	4,803
その他	4,263	4,094
貸倒引当金	△271	△263
流動資産合計	84,964	83,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,597	24,299
その他(純額)	27,146	26,845
有形固定資産合計	51,744	51,144
無形固定資産		
	668	603
投資その他の資産		
投資有価証券	40,308	44,723
その他	4,703	3,108
貸倒引当金	△859	△850
投資その他の資産合計	44,151	46,981
固定資産合計	96,564	98,729
資産合計	181,529	182,192
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,831	20,672
短期借入金	18,828	21,600
未払法人税等	1,347	508
賞与引当金	1,370	499
その他	9,776	7,532
流動負債合計	52,154	50,814
固定負債		
長期借入金	3,567	3,432
役員退職慰労引当金	160	119
退職給付に係る負債	11,456	11,563
その他	17,945	18,354
固定負債合計	33,129	33,470
負債合計	85,284	84,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,040	22,040
資本剰余金	17,407	17,407
利益剰余金	50,963	50,649
自己株式	△3,051	△3,052
株主資本合計	87,360	87,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,935	15,913
繰延ヘッジ損益	76	52
為替換算調整勘定	△7,876	△7,919
退職給付に係る調整累計額	△534	△464
その他の包括利益累計額合計	5,601	7,581
非支配株主持分	3,282	3,281
純資産合計	96,244	97,907
負債純資産合計	181,529	182,192

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	37,244	39,193
売上原価	30,834	32,847
売上総利益	6,409	6,346
販売費及び一般管理費	5,302	5,271
営業利益	1,107	1,074
営業外収益		
受取利息	22	13
受取配当金	379	420
持分法による投資利益	13	5
その他	152	92
営業外収益合計	568	532
営業外費用		
支払利息	102	95
その他	296	162
営業外費用合計	398	258
経常利益	1,276	1,348
特別利益		
関係会社株式売却益	—	106
固定資産売却益	—	45
投資有価証券売却益	—	11
特別利益合計	—	163
特別損失		
固定資産処分損	—	117
退職給付信託の一部返還に伴う影響額	—	51
事務所移転費用	30	—
特別損失合計	30	168
税金等調整前四半期純利益	1,246	1,343
法人税等	352	487
四半期純利益	893	856
非支配株主に帰属する四半期純利益	51	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	842	818

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	893	856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,285	1,977
繰延ヘッジ損益	△251	△24
為替換算調整勘定	△341	△42
退職給付に係る調整額	122	70
持分法適用会社に対する持分相当額	△22	3
その他の包括利益合計	△2,778	1,984
四半期包括利益	△1,884	2,840
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,786	2,798
非支配株主に係る四半期包括利益	△98	41

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	化成品 事業	環境メカ トロニク ス事業	食品・サー ビス事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	17,039	13,580	3,143	2,383	1,097	37,244	—	37,244
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	26	3	104	9	109	253	△253	—
計	17,066	13,584	3,247	2,393	1,206	37,498	△253	37,244
セグメント利益 又は損失(△)	126	362	△16	213	808	1,495	△387	1,107

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△387百万円には、全社費用△387百万円及びその他の調整額△0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	化成品 事業	環境メカ トロニク ス事業	食品・サー ビス事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	16,125	14,269	5,389	2,312	1,097	39,193	—	39,193
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10	3	8	9	90	122	△122	—
計	16,135	14,272	5,397	2,322	1,187	39,315	△122	39,193
セグメント利益 又は損失(△)	155	461	△164	176	800	1,429	△354	1,074

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△354百万円には、全社費用△355百万円及びその他の調整額1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。